



あす
子や孫の未来へ常にチャレンジ!

神奈川県議会議員

芥川かある

—県政レポート— 令和7年4月（第36号）



きらめく座間の未来のために!
ずっと変わらない姿勢!
なるほど県政!



令和7年神奈川県議会第1回定例会も、3月25日に令和7年度予算が可決しました。

令和8年4月に設立を目指している、中井やまゆり園の地方独立行政法人の準備費「地方独立行政法人神奈川県福祉機構定款」についての予算案も示されました。法人職員の確保など、最優先の課題があることからも、法人設立までに必要な質の高い確保。

また、定款案には、地方独立行政法人法の規定に基づき、理事長は、知事が任命するとされているため、法人運営においては、その能力と資質が極めて重要になります。

理事長については、これまで議会で、繰り返し議論を重ねてきたことからも、神奈川県が目指す当事者目線の福祉を実践するために必要な見識を有し、コンプライアンスに対する意識が高く、利用者や家族、職員からの信頼を基礎とし、リーダーシップを發揮できる者を透明性を確保し任命するという、付帯意見を付して賛成しました。

一方、県税収入においては、前年度当初予算額と比べ実質ベースで758億円増の見通しとの説明がありました。

また、7年度の予算編成においては、550億円の財源不足からスタートし、事業費などの精査を行つたものの、4年ぶりに財政調整基金を取り崩しすることで收支を均衡させることができたとのことです。

歳出面に目を向けてみると、歳

出の約8割を占める、人件費、介護、医療、児童関係費などの義務的経費は今後さらに増加していくことが予測され、厳しい財政運営が強いられるものと考えます。

この数年、税収増ではありますが、さらに県内経済を活性させ、市町村とも連携を図りながら、様々な施策を打ち出しこれまで以上の税収増となる取組が重要であると考

えます。



—質問
地震発生の直後は消防や警察、自衛隊などの救助では手が足りず、地域に根差した活動を行う消防団や自主防災組織をはじめ、地域住民の自助・共助による、地域の防災体制が極めて重要な。そのため、地域の防災を担う消防団の底上げに、市町村とともに取り組むことが必要ではないかと考える。

そこで、消防団の活性化を含め、地域の防災体制の強化にどのように取り組んでいくのか、見解を伺う。

—答弁

県では、地域防災の要となる消防団の活性化を図るために、これまで、消防団員やその家族が店舗を利用した際に、割

取組に加え、地域の防災体制の強化のためには、県民の皆さんに自助・共助の意識を高めてもらうことも重要な。

そこで、県は、地震被害想定の見直しの一環で、地震発生時

▼要配慮者に対する防災の普及啓発の強化について

—質問
民間の事業者が耳で聴くハザードマップを開発・運用していると承知しているが、県は避難対策を担う市町村と連携し、こうした新しい技術の活用も含め、障がい者などの特性に応じたきめ細かな災害情報の提供と防災に関する普及啓発の強化に取り組むべきである。

そこで、新たな防災戦略の策定を機に、要配慮者の防災

意識の向上に向けた普及啓発にどのように取り組んでいくのか、見解を伺う。

県が現在、地震被害想定の見直しの一環で作成に取り組んでいる県民シナリオでは、特性の異なる要配慮者の皆様が地震発生時に直面する場面とるべき行動などをとりまとめている。

例えば、地震発生時に、視

令和7年第1回定例会 本会議

2月25日(火) 一般質問

一般質問で登壇し、防災対策、子育て支援政策、経済施策などを提言させていただきました。

▼地域の防災体制の強化について

引等が受けられる「消防団応援の店」登録制度の運営や、消防団の魅力を発信する「かながわ消防フェア」の開催などを行つてきた。また、平日は研修や訓練に参加できない消防団員の災害対応力強化のため、オンライン研修の充実に取り組んでいるほか、全国最大規模の訓練施設「かながわ版デイザスターシティ」を休日にも開放するなど、訓練機会の拡充を図っている。

こうした消防団の活性化の取組に加え、地域の防災体制の強化のためには、県民の皆さんに自助・共助の意識を高めてもらうことも重要な。

そこで、県は、地震被害想定の見直しの一環で、地震発生時



に直面する場面と、とるべき行動などを描く「県民シナリオ」の作成に取り組んできた。来年度は、このシナリオを基に、スマートフォンで必要な情報を検索できる「私の被害想定」を開発するほか、かながわ防災パーソナルサポートに、要配慮者の専用ページを設け、避難行動や避難生活に必要な情報を詳細に提供できるようになります」と考えている。

県は、こうした取組を新たな地震防災戦略の重点プロジェクトに位置付け、県民総ぐみで推進し、地域の防災体制の強化を図っていく。

TSMC熊本工場



面では、周辺の物を叩いて助けを求めるなどのほか、予め、情報収集手段や支援者との連絡方法を確認しておくこと、地域の方々から協力が得られる関係を築いておくことなどの事前の備えも整理している。

面では、周辺の物を叩いて助けを求めるなどのほか、予め、情報収集手段や支援者との連絡方法を確認しておくこと、地域の方々から協力が得られる関係を築いておくことなどの事前の備えも整理している。

▼地域未来投資促進法に係る取組について

くためには、国が保育士の給与等を含む待遇改善をしっかりと進めるだけでなく、保育士の登録情報を管理している県としての強みを活かし、保育所や保育士の声に耳を傾け、より積極的かつ効果的な県独自の取組を進める必要があると考える。

そこで、今後ますます必要となる保育士の確保に向けて、必要な保育士を確保していくためには、国が保育士の給与等を含む待遇改善をしっかりと進めるだけでなく、保育士の登録情報を管理している県としての強みを活かし、保育所や保育士の声に耳を傾け、より積極的かつ効果的な県独自の取組を進める必要があると考える。

▼保育士の確保について

どのように取り組んでいくのか、見解を伺う。

どのように取り組んでいくのか、見解を伺う。

また、災害情報の入手が困難な視覚障がいの方への対応としては、音声の読み上げ機能を備えるように努めるほか、耳で聴くハザードマップなどの新しい技術の活用にも積極的に取り組んでいく。

▼都市計画道路・座間南林間線の整備について

本県の地域未来投資促進法に係るこれまでの取組状況や成果と、今後の取組について見解を伺う。

このうち、昨年度末までに計画期間が終了した21件の事業計画では、コロナ禍で多くの企業が計画どおりに事業が進み、地域経済の活性化を図ることを目的としている。県内でも多くの企業から相談や申請をいただき、半導体製造などの「成長ものづくり分野」や、医薬品開発などの「ライフサイエンス分野」における工場新設や設備導入など、これまで32件の事業計画を承認し、県内への投資が促進され

そこで、国は現任保育士の就業継続を促すため家賃補助事業を行っているが、補助対象期間は年々縮小され、事業開始当初の「採用後10年まで」から、現在は「採用後6年まで」となっている。保育現場や市町村からは、家賃補助が終わると、離職する保育士が多いという声が上がっている。

そこで、国の補助対象期間を超えて就業する保育士への家賃補助を、市町村と協調して実施するための費用を、令和7年度当初予算案に計上した。県は、こうした復職支援と就業継続支援を併せて進め、保育士の安定的な確保を図っていく。



県立高校において、起業家精神を育むアントレプレナー・シップ教育の取組を進めることが、企業の中で新規事業の立てにより、将来的に、若い世代が、企業の中での新規事業の立

ち上げや、NPOなどのスマートビジネスを行うといったことも期待される。こうしたことにより、中小企業・小規模事業者の事業承継問題の解決や地域活性化にもつながるものと考える。



そこで、県立高校におけるアントレプレナー・シップ教育に、今後どのように取り組んでいくのか、見解を伺う。

そこで、県立高校におけるアントレプレナー・シップ教育に、今後どのように取り組んでいくのか、見解を伺う。

そこで、県立高校におけるアントレプレナー・シップ教育に、今後どのように取り組んでいくのか、見解を伺う。

そこで、県立高校におけるアントレプレナー・シップ教育に、今後どのように取り組んでいくのか、見解を伺う。



芥川かおる政務活動事務所

新事務所に移転しました。
どうぞお気軽に立ち寄りください!



〒252-0021 神奈川県座間市緑ヶ丘1-3-17
TEL 046-244-0281 FAX 046-244-0481

オフィシャルサイト「絆」 <https://akutagawakaoru-kizuna.jp/>